昭和 43 年 2 月 24 日第三種郵便物認可　毎月 1 回 1 日発行　　2024 年 7 月 1 日発行　No.768

アジア・アフリカ・ラテンアメリカ

今月の読み物
■２面　台湾へ平和の市民交流の旅
■３面　AALA ウォッチ
■４面　日本 AALA 創立 70 周年を前にして
■５面　バンドンにて⑥
■６面　台湾学者の反戦声明
■７面　列島 AALA
■８面　わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙　2024 年 7 月 1 日　No.768

日本 AALA 台湾ツアー

金門の市民はまったく普段どおりだった

更生新聞網 NEWS

日本AALA為震災捐款 串聯國際一起愛花蓮

2024-05-25　7:17 下午

記者張小芹／報導
日本唯一有參加不結盟國家峰會資格的組織「亞非拉團結委員會」（簡稱AALA），以及富士國際
日圓和1萬元台幣善款（見圖：花蓮市公所提供）。25日在花蓮福容大飯店舉行捐贈儀式，市長
謝意，感謝國際各界友人一起用行動愛花蓮。

日本AALA事務局長箱木五郎（Goro Hakogi）先生在25日率團一行14人抵達花蓮，一向與不結盟
結盟和中立目標的AALA，透過這一次的捐款表達對花蓮這座友好城市的關心。而負責辦理此行的

（右）地元の更生新聞の電子版に掲載
（左）中央研究院訪ねて（左から宮城恭子代表理事、王智明研究員、大久保賢一弁護士、ラ・ハミャオン研究員、ルー・チェイー研究員）

私たち日本 AALA の台湾訪問団が台北に入ったのは５月 22 日。その２日前、台湾の新しい総統・頼清徳（らいせいとく）氏が就任。出発前の日本ではいまにも台湾で戦争が起きるか、という報道がありました。（箱木五郎）

訪ねてまず思ったのは、台湾は、最前線の金門島を含めまったく普段どおりだったことです。日本が報じる台湾の映像と私たちが目にしている台湾とのあまりの差に驚くばかりでした。

中央研究院の研究員と意見交換

今回の台湾ツアーは、台湾の市民と直接交流して平和運動の連帯をすすめることで、全国から 39 人参加しました。

中心企画は台湾の中央研究院の訪問です。中央研究院は､台湾の最高学術研究機関（国立アカデミー）で、研究員と職員の合計で 3000 人という巨大研究機関でした。

2023 年３月、台湾の学者 37 人が出した「反戦声明」を軸に、３人の研究者と率直な意見交換をしました。内容は、今後の日本の平和運動との交流につながるものでした（関連２、６、７面）。報告の内容を聞き、なにより学問の自由が保障されていることを実感し、感動でした。

台北、金門、花蓮のそれぞれ違う顔

台北では、本省人、外省人の歴史を学びました。外省人による大虐殺（1947 年２月 28 日）を記録する二二八国家紀念館や国民党独裁時代の弾圧を記録する国家人権博物館などを見学しました。負の歴史をしっかり保存している力を感じました。

金門島の人びとは、行政区分としては台湾の福建省金門県という位置づけです。1949 年の古寧頭戦役（金門戦役）で大陸と分断の歴史をもちます。

大陸の目の前であり、台湾有事には最初に衝突―そう思っている日本人多いのですが、誰よりも軍事衝突を避けたいと思っているのは金門の市民です。

2023 年２月に金門県議会（定数 19 人）では、８人の議員が非武装地帯宣言を求める声明を発表しました。軍隊に依存した経済から観光を中心とした経済にむけ、励んでいる青年たちとも出会いました。

大地震、すばやい被災者支援

花蓮市は４月３日、マグニチュード 7.2 の大規模地震に見舞われました。日本 AALA として、参加者の募金と合わせて義援金を贈ると事前に連絡すると、市長自らホテルに出迎えにきてくれました。

被災者に対する対応は素早く、住宅再建の援助などは日本とは雲泥の差でした。

日本の過去の侵略戦争と植民地支配の反省にたちながら、台湾の人びとが抱えるさまざまな問題を改めて考えさせられました。（日本 AALA 事務局長）

米中戦争いらない 大国と友好的等距離

台湾学者の反戦声明と平和の市民交流の旅

埼玉AALA代表委員　大久保賢一

5月22日～26日、台湾・金門島、花蓮市をめぐる「平和のための市民交流の旅」に参加した。動機は「台湾有事」がいわれているので、台湾の状況を少しでも肌で感じたいことにあった。中国が台湾の頼清徳新総裁の姿勢に反発して軍事演習をしている最中であったけれど、金門島も含めて平穏な旅であった。

台湾では、「平和、武力反対、自主、気候重視」と題する反戦声明を発した学者との交流。大日本帝国が敗戦して台湾から撤退した後の、台湾では民衆の抵抗や「白色テロ」について述べておく。

台湾の学者37人の反戦声明

昨年3月20日、台湾の学者・研究者グループ37人が「反戦声明」（全文6､7面）を出している。

①ウクライナの平和
　停戦交渉を
②米国の軍国主義と経済制裁は
　中止を
③米中戦争はいらない
　台湾は自主を
　大国とは友好的で等距離の関係の維持を
④国家予算は人々の生活・気候変動緩和に使え
　戦争や軍事に使うな

③では、米中双方は、すべての意見の相違を平和的手段で解決しなければならない。台湾は自主独立の立場をとり、全人類の平等・福祉・平和を増進できる分野で各国と協力すべきである。大国とは等距離の外交を維持し、知恵のある戦略と手腕をもって台湾海峡両岸の安全を守るべきである。

アメリカの覇権主義の弟分や子分になるべきではなく、逆に、中国の「戦狼」の対抗関係の一環となるべきでもない。

王さんたちとの交流と９条

私たちは、この声明に署名している台湾中央研究院欧美研究所の王智明氏たちと交流した。

私は、核兵器使用の危機は迫っているし、日本では国家あげての戦争準備が進められていることに危機感を抱いているとしたうえで、日本国憲法９条の話をした。

９条の背景には原爆投下があったこと。今度、世界戦争になれば核兵器が使用されて人類社会は滅びるかもしれない。だから戦争をしてはならない。戦争をしないのであれば戦力はいらない、という論理を時の政府は展開していたことなどを紹介した。

現在問われているのは「核兵器による平和か」､「平和を愛する諸国民の公正と信義による平和」かである。私たちの選択は明らかではないかと提起した。

最後に、皆さん方のような人が台湾にいることを知ったことはうれしい。私たちのような日本人がいることも知って欲しいと結んだ。

敵対者弾圧の史実を記録展示

市民交流の旅で学んだ２つのことを紹介する。

1945年に日本が撤退した後、台湾は中華民国の台湾省行政長官が支配することになった。

けれども、彼らは汚職にまみれていた。経済は不況に陥り、米価の高騰や失業問題が深刻化した。

1947年2月27日、闇タバコ売りの市民が官憲に誤射されたことがきっかけとなって、台湾全土を揺るがす「二・二八事件」が起きる。蒋介石の国民党政府は軍隊を派遣してこれを鎮圧する。市街地で機銃掃射が行われ、多くの市民が殺された。

日本の植民地支配から解放されたと思ったけれど、決してそうではなかったのだ。これらの史実は「二二八国家紀念館」に常設展示されている。

1949年、国共内戦に敗れた蒋介石は、台湾での統治体制を確立するために、戒厳令を布告し､「敵対者」を逮捕し、裁判にかけ、処刑する。この野蛮な「白色テロ」の時代は1992年まで続く。これらの史実は「国家人権博物館」で確認できる。当時の法廷や獄舎は残っているし、死刑囚がつながれていたという鉄鎖まで陳列されている。

現在、台湾政府はこれらの史実を隠していない。「敵対者」に対する弾圧は古今東西熾烈を極めるが、台湾はその史実を国家として記録しているのだ。

日本では治安維持法下での政府の行為を反省する兆しはない。被害者の声は完全に無視されている。日本にも「国家人権博物館」が必要だと思えてならない。

AALA ウォッチ

グローバルサウスの見えない力

　国際刑事裁判所（ICC）のカーン主任検察官が、パレスチナのイスラム抵抗勢力ハマスの幹部3人とともにイスラエルのネタニヤフ首相とギャラント国防相の2人を「戦争犯罪」や「人道にたいする罪」で逮捕状を請求した（2024/5/20）。

　ICCは、国家間の争いの判断や意見勧告をする国連の国際司法裁判所（ICJ）と違って、深刻な国際犯罪を犯した個人を裁く。集団殺戮と人道への罪、戦争犯罪と侵略が対象にされている。発効したのは2002年で現在、日本を含め122カ国が加盟している。

　これまでに57人が起訴されているが、そのうち47人がアフリカ諸国の指導者だ。だから西欧がかつての植民地の政治指導者を裁く場になっていると評されてきた。

米の強迫と圧力

　捜査を続けた検察にたいしてイスラエルと擁護者のアメリカは、「検察官とその家族の身の安全」をちらつかせる脅迫と圧力をかけてきた。もともとアメリカには、米兵が起訴されたときには「実力」で解放する法律まである。

　そんな圧力をはねのけた今回の起訴申請に両国は「言語道断」（バイデン大統領）と反発している。なぜICCのカーン検察官は決断したのだろうか。イスラエルによるガザへのジェノサイド攻撃が目に余るものであることはもちろんだが、それだけではない。

　ICCがイスラエルの国際犯罪の捜査を始めるまでには長い道のりがあった。パレスチナ（自治政府）がICCに加盟申請したのは2009年。3年後の2012年に国連加盟国でないことを理由に却下された。加盟が実現したのは、さらに3年後の2015年だった。

　この間、死者2000人を出したガザ攻撃（2014年）などイスラエルによる大量虐殺と人権侵害が繰り返されてきた。

国連総会が転機

　2019年に検察はようやく捜査の必要を認めたが、実際に始まったのは2021年3月だった。

　この過程での大きな転機は2012年の国連総会だった。

　それまで国連はパレスチナを難民問題としてしか扱ってこなかったが、この時オブザーバー組織をオブザーバー国家に格上げして承認したのだった。

　この動きを後押ししたのが非同盟諸国（グローバルサウス）だったことは特筆に値する。

　今春、パレスチナの国家承認を求める国連特別会合の開催を要求したのも非同盟諸国（国連本部にあるビューロー）だった。

　結果はこれまで最大の143カ国の圧倒的多数で承認された（5/10）。続いて欧州のアイルランドとスペイン、ノルウェーの3カ国が初めて国家承認に踏み切った。

　ガザでの耐え難いほどの犠牲にもかかわらず、奪われた土地の回復と国家樹立の夢を決して諦めないパレスチナ人民のたたかいとそれを支援するグローバルサウスの見えない力が検察を動かしたとみるべきではないだろうか。（2024.6.8　田中靖宏）

NEWS ヘッドライン

イスラエルの人質救出4人、パレスチナ人274人が死亡・数百人が負傷

（ワシントン・ポスト 2024.6.10）

　8日、イスラエルの人質救出作戦でガザ難民キャンプへの襲撃。死者の中には多くの女性や子どもがいた。

世界の子どもの4人に1人（約1億8100万人）は重度の食の貧困

（ユニセフ 2024.6.6）

　ユニセフ新報告書「子どもの食の貧困：乳幼児期の栄養欠乏」を発表。事務局長は「子どもは命の危機の瀬戸際にいる」。その数は南アジア約6500万人、サハラ以南約5900万人。ガザの子どもはかろうじて生き延びている。

ガザの公衆衛生の危機と医学雑誌の責任

（JAMA 2024.5.30）

　戦争や人為的な人道危機、公衆衛生の危機への対応は道徳的な要請であり、専門家としての責務である。にもかかわらず米国の学術医学雑誌はほとんど沈黙している。医学雑誌の学術的使命とは本質的に相反する。

ガザのアルシファ病院院長「大量虐殺直ちに止めよ」

（LANCET 2024.5.15）

　ガザ攻撃は無差別であり、いまも進行中である。国連は子どもの墓場と表現し、死亡した医療従事者の数は単一の紛争では最多である。南部の病院は限界、北部の病院はすべて破壊され、機能していない。

（2024.6.9 上野敏行）

日本AALA創立70周年を前にして ③

2017年10月～ 2018年1月
核兵器禁止条約採択、平和賞受賞を歓迎

日本AALA代表理事・組織部長　**野本 久夫**

2017年10月6日、ノルウェー・ノーベル賞委員会は2017年ノーベル平和賞をICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）に授与すると発表しました。

日本AALAは核兵器禁止条約の採択とともに今回のICANのノーベル賞受賞を歓迎し祝福しました。日本政府は外務省外務報道官談話を出しましたが、核兵器禁止条約の署名については言及しませんでした。

米大統領エルサルム首都認定

12月9日、「パレスチナの集い　日本AALA映画と講演会」を都内で開催し、50人の市民が参加しました。映画『ヘブロン― 50年の占領』を見た後、ジャーナリストの土井敏邦さんが講演し、パレスチナの現状を知ることが重要だが、パレスチナの日常をマスコミは報道すべきだと述べました。

トランプ米大統領が2017年末にエルサレムを首都認定宣言しましたが、平井文子さん（NPO法人アジア・アフリカ研究所理事）は論文『エルサレム首都認定宣言とパレスチナのいま』で、パレスチナの人々の抵抗運動と統一の努力に関わってパレスチナ独立国家設立支持の声を述べています。

2018年1月14、15日、エジプトのカイロで「AAPSO60周年国際会議」が開かれ、トランプ大統領のエルサレム首都移転に批判と怒りが示されるとともに、パレスチナ人民支援委員会を中心とした統一連帯行動が提起されました。

日本AALAからは田中靖宏代表理事が参加し、「沖縄の米軍基地撤去、憲法9条を擁護するたたかいを報告しました。

南ア駐日大使、支援忘れない

南ア共和国のトゥラニ・ロモ駐日特命全権大使は11月28日、秋庭稔男顧問が入院中の施設を訪れ、懇談しました。大使はズマ大統領と国民からのあいさつを述べ、アパルトヘイト反対のたたかいでの支援を忘れないと強調しました。

大使は12月4日、南アフリカの民主化に尽力した政治家オリバー・タンボ氏の生誕100年にあたり、広島市原爆記念資料館を訪問し、核兵器禁止条約に南ア政府が批准に加わったこと、南アの人々は連帯を求めていることを表明しました。

日本AALAフィリピン訪問団は12月3日から7日、マニラを訪れ、平和シンポジウムの開催と第3次「国際署名」提出を行いました。

5日のシンポには、ロランド・シンブラン・フィリピン大学教授、コラソン・ファブロスさん（非核フィリピン連合事務局長、弁護士）、プリンセス・ネメゾンさん（フィリピン女性連盟リーダー）の3名がそれぞれフィリピンでの各界のたたかいを報告しました。元フィリピン大学学長のネメゾンさんも同席しました。

ASEAN訪問と評価に感謝

日本AALAの松井幸博・常任理事は在日米軍の実情とたたかいを述べました。

12月6日、訪問団全員が外務省会議室に招かれ、同省ASEAN事務局の担当者3名が対応し、「日本AALAの訪問、ASEANへの努力への評価に感謝する。署名を受けとりたい」と述べました。

懇談の後、日本人の平和のメッセージと第3次「国際署名」1万3000筆を手渡しました。（写真）

2018年1月15日から8日まで「沖縄県民との連帯・支援ツアー」を行い、29名が参加しました。不屈館、琉球新報新聞博物館訪問、辺野古テント村と東村高江では現地のたたかいを聞くとともに交流・懇談しました。名護市長選挙支援にも取り組み、統一連の瀬長事務局長にカンパを届けました（2月4日、市長選挙は稲嶺市長の3選はならず、自公候補が当選）。

編集長が代わりました

週刊紙記者をあっちこっち約45年、しばし締め切りのない生活にホッも、またまた戻り。編集長の任で、と。長が付くのは初めて、重いなあ。紛争や災害で助けを求める子どもたちの元へ訪ねた黒柳徹子ユニセフ親善大使がいっていました。知って関心をもって。そう、それ。世界の人たちとの連帯を発信していきたいと思います。

（上野敏行）

バンドンにて ⑥

バンドン会議 日本代表は高碕達之助（経済審議庁長官）

訪問団副団長 常任理事 埼玉 AALA 代表委員　河内 研一

サンフランシスコ講和会議によって日本が国際社会に復帰したのが 1951 年 9 月。バンドン会議が開かれたのは 1955 年 4 月。国連に加盟できたのは翌年の 1956 年 12 月であった。

アメリカの意向が優先の時代

アメリカの意向が全てに優先していた時代である。

1954 年 12 月吉田から鳩山へと政権が替わった。「対米自主的」印象を纏わせる鳩山首相と親米一辺倒の重光外相とには確執があった。アメリカは最終的に反共の立場での日本の参加を認める。

外相の意に沿わぬ高碕が代表となったことで、外務省は監視役として新旧の外務官僚、谷正之、加瀬俊一、浅海浩一郎を代表代理として同行させた。超党派の国会議員や財界から藤山愛一郎等が顧問として参加し、日本は総勢 31 人の大所帯となった。

終戦時は満州重工業総裁

高碕は水産講習所（現・東京海洋大学）を出た後、アメリカやメキシコで 4 年ほど働いて帰国。東洋製罐を創業して成功、満州にも進出し、終戦時は関連会社 20 社、従業員 50 万人の満州重工業の総裁であった。満州映画協会理事長の甘粕正彦（関東大震災時に大杉栄　伊藤野枝ら 3 人を虐殺）は服毒自殺したが、生き延びた高碕はソ連軍との交渉役となり、日本人の満州引き上げに尽力して帰国した（東洋製罐の本社ビルは 2012 年まで千代田区内幸町にあったが、創立間もないアジア・アフリカ連帯委員会は淡徳三郎事務局長の縁故で、一時期東洋製罐本社ビルの一室を又借りしていた。高碕社長の黙認もあったらしい）。

高碕達之助

英語もこなした高碕は豪放磊落で国際的はったり屋とも称された。

バンドン会議では政府の方針通り控えめを通したが、ロビー外交では本領を垣間見せたようである。会議前日、高碕は議長を務めるインドネシア首相のサストロアミジョヨの自宅を訪ねている。居合わせたエジプトのナセル首相に多数決を避けることを提案したという。これがコンセンサス方式に繋がったのであれば大いなる歴史的貢献といえるのだが…。

収穫はナセル首相を知ったこと

バンドン会議出席の最大の収穫はナセルを知ったことだと後日記している。何度も食事を共にし、親しくなったのは事実のようである。高碕はナセルの代わりに、エジプト外相、ヨルダン外相、レバノン首相、シリア高官といったアラブの政治家を伴って帰国している。

ナセルとの親交は続き、1958 年、1962 年とカイロで感激の邂逅を果たしている。高碕は LT 貿易への貢献が大であるが、周恩来との会見については次回にまわすことにする。

各県の豊かな実践報告で確信広がる
拡大常任理事会に 29 人参加

6 月 14 日（金）第 2 回常任理事会は 29 人が出席、取り組みを報告しました。

田中部長は昨年の NAM（ウガンダ）参加の意義、NAM プロジェクトについて、野本部長は、4 ～ 5 月の会員増やし、30 人以上の会員読者を迎えて拡大が進んでいること、7 月に ASEAN ブックレット第 3 版発行すると述べました。

会員拡大について岐阜 AALA の椋木さんは、昨年、布施祐仁さんの講演会の取り組みで会員読者が 4 名加入、今年は金城さんのパレスチナ講演を行い、講演後 AALA が非同盟諸国首脳会議にオブザーバー参加できることを話し、3 人増やし、1 団体が加盟しました。

宮城の小林さんは理事会に未会員の参加も得て、加入を訴え、3 人を迎え、千葉の上田さんは若い人をインドネシア ASEAN ツアーに送るべく取り組み、会員を増やしました。奈良の菊池さんは国際署名を 9 条の会の集会で 100 筆以上を集め、茨城の黒沢さんも今年既に 120 筆の国際署名を 1 日で集めました。

いま全国で第 10 次国際署名活動が進んでいます。会員増やしも進んでいます。各常任理事はさらに大きく進めることを確認しました。

（松井幸博）

台湾学者・研究者の反戦声明

平和、武力反対、自主、気候重視

台湾中央研究院でのAALAとの交流会で反戦声明の報告をした盧倩儀（ルー・チェンイー）研究員

最近、アメリカ・ワシントンからヨーロッパに至る各都市で反戦デモが絶え間なく行われている。私たちは、これらの反戦の訴えを全力で応援するだけでなく、次のような私たち自身のアピールも行っている。

1. ウクライナの平和
　停戦し交渉をエスカレートさせるな
2. 米国の軍国主義と経済制裁は停止を
3. 米中戦争は要らない
　台湾は自主を大国とは友好的で等距離の関係の維持を
4. 国家予算は人々の生活・社会福祉・気候変動緩和に使え
　戦争や軍事に使うな

1. ウクライナの平和
休戦し交渉をエスカレートさせるな

ロシアのウクライナ侵攻はもちろん許しがたいものだが、戦争を煽った中・長期 的な原因もまた深く検証する必要がある。そうでなければ、国民に多くの苦しみ をもたらす次の戦争が、いつでもまた醸し出され、煽られ、火がついてしまうだろう。 フランシスコ法王やニューヨーク・タイムズ紙、元NATO事務総長、G.I.M.ロバートソンから、アメリカの著名な学者ジョン・ミアシャイマーやジェフリー・サックス、とりわけノーム・チョムスキーまで、さまざまな意見の中で、アメリカとNATOによるロシアの玄関口での非常に挑発的な軍拡行為に疑問を呈し非難しないものはない。現在までにこの戦争は、少なくとも10数万人のウクライナ軍と子どもを含む8000人以上の民間人の命を奪い、1300万人のウクライナ人が難民となった。和平交渉は停戦の唯一の道である。私たちはNATO諸国に対し、領土保全や自由と民主主義の擁護といった反対する余地のない理由をもって戦争をエスカレートさせ、死傷者、避難民の数を増加させ続けることを正当化する理由とすること、さらには会談を促進するための各方面の外交的仲介努力を意図的に妨害することをやめるよう求める。

2. 米国の軍国主義と経済制裁は停止を

「イラクには大量破壊兵器がある」というウソを隠れ蓑にしたアメリカの侵攻は、約30万人のイラクの民間人の死と920万人の避難民を生み出した。アフガニスタン、シリア、イエメン、パキスタンもイラクと同じ状況で、合計約63万人の民間人が犠牲になった。アメリカ建国以来、アメリカが戦争をしなかった、あるいは戦争に参加しなかった年はほとんどない。アイゼンハワー大統領が、武器商人の利益が国家の利益を凌駕するのを憂慮して「軍産複合体」という言葉を生み出したのは、まさにその洞察に基づくものであった。2001年アフガニスタン戦争以降の20年間で、米国の国防支出は累計14兆ドルに達し、そのうち3分の1から2分の1が国防請負業者の懐に入っている。ウクライナ戦争も例外ではなく、軍需産業の膨大な政治献金とロビー活動が顕著な役割を果たしている。NATOの兵器がウクライナにとめどなく入り続ける限り、この戦争に終わりは見えない（上記の数字は、ブラウン大学の "Cost of War" のウェブページとデイヴィッド・ヴァイン著 *The United States of War* から引用した）。

経済制裁については、過去の事例が物語っているように、経済制裁は制裁相手国の政治的・経済的指導者を傷つけることはできず、傷つくのは常に罪のない人々、特に女性や子どもなど社会的に弱い立場にある人々だ。アメリカのこれまでの経済制裁は常に正当性を欠くものだが、今回の対ロ制裁は、さらに世界的なエネルギー危機とインフレを引き起こし、ただでさえ深刻なグローバルサウスの飢餓を悪化させた。

3. 米中戦争は要らない
台湾は自主を大国とは友好的で等距離の関係の維持を

米中双方はすべての意見の相違を平和的手段で解決しなければならない。台湾のこの美しい土地は、戦場として使わせるためのものではない。我々は、あのような、台湾の安全を犠牲にして戦争の瀬戸際に追い込もうとする高官の台湾訪問を歓迎しないし、明らかに挑発的と解釈されるような軍事協力も支持しない。台湾は自主独立の立場をとり、経済、環境、学術、文化など全人類の平等・ 福祉・平和を増進できる分野で各国と協力すべきであり、特に各大国とは等距離の外交関係を維持し、知恵のある戦略と手腕をもって台湾海峡両岸の安全を守るべきであって、アメリカ覇権主義の弟分や子分になるべきではなく、あるいは逆に中国の「戦狼」の対抗関係の一環となるべきでもない。私たちは、紛争につながるいかなる意図的な挑発行為も非難し、挑発行為の停止がもたらす効果と利益が軍需産業や軍隊の駐留、あるいは武力による脅威や戦争の発動よりもはるかに大きなものであると信じている。

4. 国家予算は人々の生活・社会福祉・気候変動緩和に使え
戦争や軍事に使うな

世界がエネルギー不足、インフ

レ、経済不況、異常気象、水資源枯渇、生物多様性の喪失といった多重の危機に直面している今、国家予算はこれらの問題を解決または緩和させて、人々の幸福を向上させるために、これらの問題の解決や緩和に使うべきであり、軍拡競争や相互挑発というブラックホールにつぎ込むべきではない。私たちは、ロシア・ウクライナ戦争が勃発する前に、地球環境がすでに気候緊急事態に突入していたことを知っている。政財界や新自由主義のエリートたちの妨害のもと、世界の支配階級の富が高騰する勢いに圧倒されて1.5℃の炭素削減目標は吹き飛ばされつつあるが、地球の温暖化を2℃未満に抑えるという目標は、まだ努力する価値がある。しかし、軍産複合体がしかけた戦争は、二酸化炭素排出量の急激な増加をもたらしただけでなく、とっくに過去の歴史になっているはずだった化石燃料を死から蘇らせた。そして、この1万3000発もの核爆弾を保有する世界において、迫り来る核による壊滅の脅威が気候変動の深刻さを覆い隠している。すべてが静寂となってしまったとき、政治家たちが戦争で守れると主張する「主権」「民主主義」「自由」はどこにあるというのだろうか？私たちは、大陸中国による台湾に対するあらゆる侮蔑、弾圧や武力による威嚇に反対する。しかし、台湾の主要メディアのいたるところにある戦狼・中国に対する批判を繰り返すことは、この反戦声明の役割ではない。私たちが望むのは、人々の英知を集め、米中対抗の下でのより冷静で平和的な台湾独自の進む道を考え出すことであり、また、この声明が台湾の市民社会における国際政治と両岸危機に関するより理性的な公開討論と対話の引き金となることを願っている。私たちはまた、より多くの出発点を異にする反戦声明や行動が次々と相次いで現れ、台湾社会が、戦争のもたらす災難に真剣に向き合い考えることができるようになることを願っている。

2023年台湾反戦宣言ワーキンググループ：傅大為（陽明交通大学 STS 研究所）盧倩儀（中央研究院欧米研究所）馮建三（政治大学コミュニケーション学院）郭力昕（政治大学コミュニケーション学院）

大阪

30年続く「英語で世界を読む会」

「世界を知って日本を変えよう」を合言葉に、大阪AALAは学習活動に力を入れています。そのひとつが「AALAカフェ」です。2カ月に1回くらいのペースで、世界の動きを知ることや時事問題について学習交流会を開催しています。講師の話を聞いた後のコーヒータイムの時には、感想や質問がいっぱい出ます。参加者は10～15人と小規模ですが、大阪AALAで世界を知り日本を変える意識が高まる学習会です。今後は、多くの参加者を集めて、会員獲得につなげていきたいものです。

また、「英語で世界を読む会」の活動も30年近く続いている長寿の学習会です。世界情勢に応じたテーマを選び、テキストを輪読・翻訳して討論による学習を続けています。テーマは問題の本質に迫るものが多く、学習意欲をかき立てられます。参加者は6～10人ですが、時には新会員を迎えながら継続した学習会として大きな役割を果たしています。

このような学習会とともにAALA本来の平和と国際連帯の運動にも力を入れています。国際平和署名は3000筆を目標としており、AALAの活動を知ってもらう機会でもあると思っています。大阪AALA独自の海外ツアーも来年2月に「ベトナム平和学習ツアー」として実施します。大阪だけではなく近隣にも参加を呼びかけ、大きな構えで実施できるよう、わくわくしながら計画しているところです。

大阪AALAは会員歴数十年という古くからの会員が多く、高齢化による会員の減少という問題があります。活発な会にしていくには新しい会員・若い会員を迎え入れることが欠かせません。悩んで

いるだけではなく、世界と連帯したAALAの運動と展望を積極的に語り、活発な大阪AALAをつくっていきたいと思っています。

（事務局長　粕谷 武志）

富山

能登半島支援行動に参加　復興に財政支援が必要

日本ベトナム友好協会と日本AALAが共同して行った能登支援行動（4月25日、七尾）に富山から3人が参加しました。金戸実さんが報告します。

＊　＊　＊

報道で目にした輪島市、珠洲市の惨状程ではないにせよ、1階が完全に押しつぶされた家屋が手つかずの状態にされていたり、傾いた電柱が目立つなど能登地震の爪痕が至る所に残されていた。その

ような状態でも本店が大きく損壊したある蝋燭の老舗は、他の店舗を借りて家業を再開していた。市中を走るバスの正面には「頑張ろう能登」「頑張ろう石川」のスローガンが掲げられ、復興に向けての確かな息吹が感じられた。しかし、本格的な復興のためにはなんといっても政府からの十二分な財政援助が必要である。首都から遠く離れた能登半島の人々の苦悩を、権力の中枢にいる者たちはどれほど理解しているのだろうか。発生してもう４カ月になる地震の被害を初めて目の当たりにしてその思いを禁じえなかった。

在留外国人も大きな苦悩

大きな自然災害は日本人のみならず、年々増加する在留外国人にも大きな苦悩をもたらす。七尾市には 300 人のベトナムの若者が技能実習生として働いているとのことである。在留外国人とのコーディネーター役を務める大星美千代さん（行政書士）によれば親元を離れて異国で働く彼らも地震の時には大いに難儀したとのことである。意思の疎通が不十分なせいで泣く泣く飲料水をトイレ用に使う羽目になったこともあったという。大星さんによれば彼らにとって最もありがたいのは実際の金銭であるとのことであるが、ある意味大いに参考になる事実である。

ベトナムの若い女性たちが働くのは、明るく清潔な環境の裁縫工場であった。屈託がない明るい彼女らの表情は、地震の苦労も乗り越え地元の日本人と良好な関係を保ちながら、充実した毎日を送っていることを物語っているようで安堵を覚えた。大星さんの話から

は、専門を生かし、財政面での裏付けを考慮しながら在留外国人が少しでも日本で快適に生活できるようおおいに心を砕いている姿勢が窺えた。

片道二時間弱の七尾市訪問であったが、他県の活動家の方との交流の機会もあり、充実した半日であった。

＊　＊　＊

富山・松浦晴芳事務局長「今後の支援については、ニーズを見極めて対応していく予定です」

わたしと AALA　167

埼玉AALA
事務局次長
加納 信幸

「わたしと AALA」を語るのは、なかなか骨が折れます。埼玉県の教育研究集会の会場でコーヒーを売っていたなあ程度の知識で、中身を全く知らない組織だったからです。

教職員組合に所属して以来、いろいろなサークルの実践をつまみ食いしながら、教師業を生きながらえてきました。もちろん本もたくさん買いましたし、学習会にも参加しました。毎日が恋人に会いに行くような、楽しいパラダイスのような教師生活でした。

そして、定年退職を控えて、少し「自由」を満喫しようかなと思っていた矢先、地元の教育研究集会の実行委員会でご一緒したＴ先生に「○○やってみない？」と誘われました。実は、この「○○」に入る言葉がいくつかあって、なおかつ、Ｔ先生に言われるとどういうわけか断れない、別に弱みを握られているわけでもないのですが、断る理由が見つからない、「じゃあ、行きます！」。そんな雰囲気になるのです。私の好きそうな物事を熟知している､その T 先生が「AALA においで !」とおっしゃるのですから。

その名前、でかすぎませんか

で、AALA ってなに？アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会ってなに？埼玉県すら把握できないのに、日本なんぞを超えて、アジアもアフリカもラテンアメリカも含んだその名前。でかすぎませんか。とりあえず、日本に近いアジアはよしとしましょう。東南アジアはどこがどこだかさっぱりで、アフリカも？ラテンアメリカってどこよ。ラテンの血なんか騒ぎだしません。ラテンアメリカは、南北アメリカ大陸にある国のうち、おおざっぱに言ってスペイン語とポルトガル語を話す国。ということはこれも相当広すぎでしょ。そんなでっかい話をするところに足を突っ込んでしまったわけです。

AALA に所属しているどの方の話をお聞きしても、学んでいらっしゃることがよく分かる。もっと地理や政治や歴史や語学の勉強をしておくべきだった。六十の手習いとは、よく言ったものです。これからだって学べますよね。

編集・発行
日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会　JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE
住 所　〒 105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6 階
電 話：03（6453）7297　HomePage　https://www.japan-aala.org/
FAX：03（6453）7298　E-mail：info@japan-aala.org
振 替　00110-6-72434　毎月 1 回 1 日発行 1 部 150 円（送料別 63 円）